

(参考様式3)

会 議 録

会議の名称	平成28年度第3回 東村山市地域包括ケア推進協議会				
開催日時	平成29年3月27日(月) 午後7時00分～午後8時30分				
開催場所	東村山市役所 いきいきプラザ2階 予診室				
出席者 及び欠席者	<p>●出席者：</p> <p>(委員) 山路憲夫会長・鈴木博之会長職務代理・磯部建夫委員・小出晃正委員・萩原明委員・海老原茂委員(代理)・葛野章委員・石橋歌子委員・戸部牧子委員・関愛委員・吉田裕委員・松田幸夫委員・池本昇委員・松原巖委員・永嶋昌樹委員</p> <p>(市事務局) 河村克己健康福祉部次長・進藤岳史高齢介護課長・金野真輔企画保険料係長・岩崎盛明地域包括ケア推進係長・山岸光香権利擁護係長・内藤哲夫給付指導係長・鴨志田元子企画保険料主任・水野久美給付指導係主任・空閑浩一健康増進課長・江川裕美健康増進課長補佐・新井泰徳地域福祉推進課長・大塚知昭地域福祉推進課主査</p> <p>●欠席者：4名</p>				
傍聴の可否	傍聴可能	傍聴不可 の場合は その理由	/	傍聴者 数	0人
会議次第	1. 開会 2. 議題 (1) 次期地域包括ケア推進計画(第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)基礎調査の結果について (2) 平成28年度施設整備の進捗状況、今後の予定について (3) 医療介護連携に関する検討状況について 3. その他 4. 閉会				
問い合わせ先	健康福祉部高齢介護課企画保険料係 担当者名：金野 電話番号：042-393-5111(代表)内線3133				

会 議 経 過

1. 開会

2. 議題

(1) 次期地域包括ケア推進計画（第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）基礎調査の結果について

資料1～資料6により、事務局から説明を行う。

○会長

事務局より、次期地域包括ケア推進計画（第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）基礎調査の結果について説明があった。報告書については、調査結果をまとめた形で作成し、あくまでも客観的なデータをまとめたものとする、とのことであった。

まずは資料1にある調査の結果概要について、何かご意見、ご質問はあるか。資料1の質問が特にないようであれば、資料2に進ませていただく。

○委員

資料2の一般高齢者調査、問21、22、23の設問の結果を比べてみて、「できるし、している」と「できるけどしていない」というかたの割合が高い。介護認定で要介護2、3の人が3割いるなかで、できるかたが多いという印象を受けた。

○事務局

資料2問9-1の設問の結果については、介護認定を受けていないかたも含まれている。資料3の要介護・要支援認定者調査は、認定を受けているかたへの調査となっている。一般高齢者調査は、認定者調査発送者以外のかたで対象を抽出しているため、一定認定者が含まれている。認定が含まれている割合としてみれば妥当だと思っている。

○会長

前回の調査との比較で、一般高齢者調査の問11の健康状態については、前回調査よりもやや落ちている。東村山市は後期高齢者の割合が、既に増えつつある。健康状態の調査の結果が落ちているのも、調査対象の母集団の変化が多少関係しているだろう。それを念頭におき、調査を進めていくことが必要である。

○委員

一般高齢者調査の問47、隣近所の人とのつきあいの程度の結果をみると、隣近所との関係

性はわりとある印象を受けた。しかし問5の居住年数をみると、住み始めて20年以上の割合が高く、ここと比較すると近所付き合いが希薄化していると感じる。

○委員

一般高齢者調査の問10-⑪の喫煙の調査結果が、意外と低い。医師会のほうでは、オリンピックに向けて禁煙を進めており、高齢者の喫煙は減らしていきたいと考えている。

○会長

要介護・要支援認定者調査の問11、介護サービスの満足度は非常に高い。また介護保険サービスを受けてからの状態の変化も、「改善された」、「やや改善された」が77.1%にもなる。介護保険の在り方について批判されるなかで、状態が改善しないのではないかといいところが、介護予防が大きな柱となった理由である。これをみると相当改善されたと思えるが、前回調査との比較を教えてください。

○事務局

前回の結果とほぼ同じである。

○会長

介護保険サービスの満足度が高いということか。介護保険料については不満度が高く、問15-2では、保険料が「許容できる」が20%しかいない。「許容できない」という意見も相当多いということだろう。この結果をみると、今後介護保険料はあまり上げられないのではないか。

要介護・要支援認定者調査の問25のなかで、「災害時にひとりで避難、対処できない人」が43.1%もいる。この結果を施策に反映し、要援護者リストの作成をさらに進めてってもらいたい。今の要援護者リストは手挙げ方式だけなのか。ひとりで避難できない人たちが手を挙げる、挙げないに係らず、リストに入れられないか検討していただきたい。

○事務局

市で作成している基本の要援護者リストは、手挙げ方式となっており、普段から地域に出してもいいというかたを名簿にしている。一方そうではないかたで、大規模災害等の緊急時等、本人の身体生命に危険があるときにだけ提供する、本人の同意の有無に関係なく整備している名簿も作成している。要介護1以上のかたをリスト化しているが、今回のアンケート調査の結果をみて、適切かどうか今後検討していきたい。

○委員

一般高齢者調査の問7の家族構成で、ひとり暮らしと高齢者夫婦の割合で60%近くになる。ほとんどが配偶者のみかひとり暮らしのかただと思うが、問30の毎日の生活での生き

がいでは、「家族の団らん」が49.8%である。家族といっても同居の家族とは限らず、家族の団らんを生きがいに感じているのだと思った。

要介護・要支援認定者調査で、問11-6の「今後希望する介護内容」では、家族の関わりを希望する回答が多く、家族を非常に頼りにしている結果となっている。また問14の「在宅生活を続けるために重要な施設」では、「困ったときに気軽に相談できる窓口の充実」が37.1%と高く、家族に関わってもらいたいが、家族以外に相談できる場所も必要という結果が出ている。

○委員

要介護・要支援認定者調査の問31-1及び31-2については、働いているかたに対しての設問だが、問32、33、34の設問を働いているかたに対してだけにすると、傾向は変わるのか。

○事務局

この場では状況はわからない。

○会長

受けたいサービスについては、サービス提供事業者調査と同じだが、気軽に相談できる窓口の24時間サービスの必要性、ひとり暮らしの高齢者に対する見守り支援が共通して多い。すでに見守り支援が始まっているところもあるが、ニーズが高い。これから分析を行い、どうつくっていくのかというところで活かしていただきたい。

またグループインタビューの調査結果については、貴重な意見が多く、どう施策に生かすのかこの場でも議論していきたい。

(2) 平成28年度施設整備の進捗状況、今後の予定について

資料7、資料8により、事務局から説明を行う。

○会長

事務局より、平成28年度施設整備の進捗状況、今後の予定について説明があった。

地域交流スペースというのは、併設ということでもいいのか。グループホーム開設にあたっては、必ず併設するという条件になっていたのかどうか教えてほしい。

○事務局

近年の募集においては、地域交流スペースの設置を必須の条件として徹底している。少し遡ると、小規模多機能型居宅介護の設置も必須としていたときもあったが、応募時点で事業者が絞られるという弊害もあったため、加点のポイントにはなるが必須にはしない、ということに

している。

○会長

すでに開設されているグループホームでの地域交流スペースの活用はどうなっているのか。

○事務局

事業者によってだが、地域の団体の集いの場としての利用が多い。打ち合わせスペースとして使っていただいているところもある。介護の施設ではあるが、子育て世代の集いの場となったり、認知症サポーター養成講座や介護予防教室を行ったりすることもある。どこの団体も稼働率は高いと聞いている。

(3) 医療介護連携に関する検討状況について

資料9により、事務局から説明を行う。

○会長

事務局より、医療介護連携に関する検討状況について説明があった。何かご意見、ご質問はあるか。

○委員

在宅療養支援相談窓口を地域包括支援センターに設置するということだが、そのための人員配置をするのか。配置されるとして、人数、職種や資格等教えていただきたい。

○事務局

各地域包括支援センターへの追加の人員配置をすることは考えていない。基幹型地域包括支援センターに、在宅医療コーディネーターを設置することを検討している。

○委員

今の地域包括支援センターにその分仕事が増えるということか。役割が増えるとなると、今の地域包括支援センターの機能を維持できるのか。

○事務局

地域包括支援センターは既に在宅療養の相談を受けている。各包括にとっては相談対応をそのまま継続していただき、その支援体制として医療関係機関のバックアップをつけるという体制の構築を考えている。そこまで負担はかからないのではないかとのご意見をいただいている。

○事務局

補足させていただくと、今の5エリアは維持しつつ、それぞれの5つの地域で地域完結した

いと考えている。三師会のご協力を得ながら地域支援し、相談窓口の機能を果たしていきたい。

○委員

先ほどのアンケートのところで、医療情報については地域包括に聞くということが非常に少ない数値となっており、そうすると地域包括にも医療情報を求める案内や広告を出すことになるだろう。そうすると相談に今まで来なかったかたが来るようになり、増えるような気がするのだが。

○会長

三師会の先生方も来られているので、ご意見をうかがいたい。医療と介護の連携を計画して進めてきたが、三師会の協力は不可欠である。その専門職の方々がどのように関わることになるのか、今後の委員会で詰めていくことになるだろう。現在の地域包括支援センターの人員を増やすということではなく、専門職の立場で答えていくような仕組みを作ることが話の前提である。

○委員

現状でも年間2000件を超える保健医療系の相談が包括に入っている。それ以外にも、病院やケアマネからの医療的な相談を包括で受けている現状があり、そこは他市よりも連携がとれている。わざわざ形を変えるよりも、今連携をとれているところを活かしたほうがいいのではないかということになった。相談件数が増える可能性もあるが、市と基幹型包括、三師会の先生方で地域包括をバックアップしていきたいと考えている

3. その他

4. 閉会